



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月25日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ミルボン
コード番号 4919 URL <http://www.milbon.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 龍二
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 村井 正浩

TEL 06-6928-2331
平成29年3月17日

定時株主総会開催予定日 平成29年3月16日

配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成29年3月16日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	29,134	6.4	5,113	8.2	4,733	6.9	3,069	4.0
27年12月期	27,377	8.5	4,727	6.2	4,427	4.9	2,950	12.6

(注) 包括利益 28年12月期 2,757百万円 (△16.0%) 27年12月期 3,280百万円 (13.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	187.47	—	11.4	15.0	17.6
27年12月期	180.20	—	11.7	15.0	17.3

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 ー百万円 27年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	32,444	27,706	85.4	1,692.33
27年12月期	30,799	26,212	85.1	1,601.02

(参考) 自己資本 28年12月期 27,706百万円 27年12月期 26,212百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	3,355	△4,366	△1,262	4,737
27年12月期	3,895	△2,834	△1,135	7,086

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	35.00	—	39.00	74.00	1,211	41.1	4.8
28年12月期	—	38.00	—	40.00	78.00	1,277	41.6	4.7
29年12月期(予想)	—	40.00	—	42.00	82.00		38.9	

3. 平成29年12月期の連結業績予想(平成28年12月21日～平成29年12月20日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,000	6.4	5,300	3.6	4,890	3.3	3,450	12.4	210.73

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年12月期	16,558,617 株	27年12月期	16,558,617 株
28年12月期	186,816 株	27年12月期	186,242 株
28年12月期	16,371,984 株	27年12月期	16,373,127 株

(参考)個別業績の概要

平成28年12月期の個別業績(平成27年12月21日～平成28年12月20日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	27,558	6.3	4,841	1.1	4,489	△0.1	2,898	△4.0
27年12月期	25,934	7.2	4,786	4.8	4,491	3.2	3,020	9.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	177.05	—
27年12月期	184.49	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年12月期	32,750		28,201	86.1			1,722.58	
27年12月期	30,900		26,550	85.9			1,621.69	

(参考) 自己資本 28年12月期 28,201百万円 27年12月期 26,550百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	1 1
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	1 1
連結損益計算書	1 1
連結包括利益計算書	1 2
(3) 連結株主資本等変動計算書	1 3
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	1 5
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	1 7
(継続企業の前提に関する注記)	1 7
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	1 7
(会計方針の変更)	1 9
(連結貸借対照表関係)	2 0
(連結損益計算書関係)	2 0
(連結包括利益計算書関係)	2 2
(連結株主資本等変動計算書関係)	2 2
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	2 3
(リース取引関係)	2 4
(金融商品関係)	2 5
(有価証券関係)	2 8
(デリバティブ取引関係)	3 0
(退職給付関係)	3 0
(ストック・オプション等関係)	3 2
(税効果会計関係)	3 3
(企業結合等関係)	3 4
(資産除去債務関係)	3 4
(貸貸等不動産関係)	3 4
(セグメント情報等)	3 5
(関連当事者情報)	3 7
(1株当たり情報)	3 7
(重要な後発事象)	3 7
6. 個別財務諸表	3 8
(1) 貸借対照表	3 8
(2) 損益計算書	4 1
(3) 株主資本等変動計算書	4 3
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	4 5
(継続企業の前提に関する注記)	4 5
(重要な会計方針)	4 5
(貸借対照表関係)	4 7
(損益計算書関係)	4 8
(有価証券関係)	4 8
(税効果会計関係)	4 9
(重要な後発事象)	5 0

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな回復基調にあるものの、企業の収益改善や設備投資などは、やや足踏み状況になってきました。また、中国やアジア新興国における景気減速懸念に加え、米国新大統領トランプ氏の動向など、先行きは不透明な状況です。美容業界におきましても、人口動態の影響などにより、厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して『Hanako世代とHanakoジュニアの2つの美の転換点を捉え、一人の女性の「ビューティーステージ」を輝かせることを応援します。』をテーマに取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、291億34百万円（前期比6.4%増）で、17億57百万円の増収となりました。この主な要因は、ヘアケア用剤部門において、プレミアムブランド「オー ज्या」が伸長していることや、プロフェッショナルブランドのアウトバストリートメントの新製品が好調であることによるものです。また、染毛剤部門において昨年発売したグレイカラーが引き続き順調に推移していることも要因の一つです。さらに、海外市場における、中国、韓国等、東アジア地域の伸長も大きく寄与しています。

営業利益は51億13百万円（前期比8.2%増）、経常利益は47億33百万円（前期比6.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は30億69百万円（前期比4.0%増）となり、売上高、段階利益とも過去最高を更新することができました。

部門別売上高および国内海外別売上高は次の通りです。

(連結部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
ヘアケア用剤	16,195	59.1	17,711	60.8	1,516	9.4
染毛剤	9,506	34.7	9,892	34.0	386	4.1
パーマメントウェーブ用剤	1,410	5.2	1,260	4.3	△150	△10.7
その他	264	1.0	270	0.9	5	2.2
合計	27,377	100.0	29,134	100.0	1,757	6.4

(国内海外別売上高)

(単位：百万円)

	前連結会計年度		当連結会計年度		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	23,880	87.2	25,287	86.8	1,406	5.9
海外売上高	3,496	12.8	3,847	13.2	350	10.0
合計	27,377	100.0	29,134	100.0	1,757	6.4

②次期の見通し

国内の経済環境は、中国やアジア新興国等の景気減速やトランプ新大統領の動向など、先行きは不透明な状況です。美容業界におきましても、人口動態の影響による厳しい状況は続いております。

このような状況のもと、当社グループは、美容室に対して「顧客の世代観と価値観を捉えることで生涯顧客を創造する『生涯美容師の育成』を支援し、世代波及消費による生産性の向上を目指します」をテーマに取り組んでまいります。また、プレミアムブランド“milbon”のグローバル市場における本格展開などで、引き続き成長軌道を維持してまいります。

以上により、翌連結会計年度においては、売上高310億円(当期比6.4%増)、営業利益53億円(当期比3.6%増)、経常利益48億90百万円(当期比3.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益34億50百万円(当期比12.4%増)を見通しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比較して16億44百万円増加の324億44百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して12億13百万円減少の134億11百万円となりました。主な変動要因は、有価証券(合同運用指定金銭信託等)が15億円、現金及び預金が8億88百万円それぞれ減少し、商品及び製品が5億45百万円、受取手形及び売掛金が3億80百万円それぞれ増加したことによるものです。

固定資産は前連結会計年度末と比較して28億58百万円増加の190億32百万円となりました。主な変動要因は、ゆめが丘工場の増築工事などで有形固定資産が23億99百万円、無形固定資産が3億91百万円それぞれ増加したことによるものであります。

流動負債は前連結会計年度末と比較して2億34百万円増加の45億91百万円となりました。主な変動要因は、未払金が4億45百万円が増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して83百万円減少の1億46百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して14億93百万円増加の277億6百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が18億8百万円の増加と為替換算調整勘定が2億68百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の85.1%から85.4%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産は、前連結会計年度末の1,601円02銭から1,692円32銭となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます。)は営業活動で獲得した資金を、納税による法人税等の支払及び有形固定資産の取得による支出等で使用した結果、前連結会計年度末に比べて23億49百万円減少し、当連結会計年度末残高は47億37百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は33億55百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益44億26百万円の計上、減価償却費10億83百万円と法人税等の支払額15億10百万円、たな卸資産の増加額7億10百万円、売上債権の増加額4億2百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は43億66百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出37億48百万円、無形固定資産の取得による支出5億20百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は12億62百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金支払額12億59百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率	86.1	84.1	85.7	85.1	85.4
時価ベースの自己資本比率	163.8	243.3	183.0	264.2	223.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.7	2.3	3.0	2.1	2.4

(注) 自己資本比率：自己資本／純資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

- ※ 各指標はいずれも連結ベースの財務諸表により算出しております。
- ※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- ※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- ※ 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。
- ※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利息の支払いがないため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主さまに対する利益還元を経営の重要課題として位置づけると共に、今後の収益力向上のための内部留保による企業体質の強化を図りながら、業績に対応した成果の配分を行うことを基本方針としております。また、配当性向については40%を目安としております。中間配当は取締役会、期末配当は株主総会を決定機関とし、毎事業年度において2回の配当を行うこととしております。

当連結会計年度の配当につきましては、財政状況、利益水準などを総合的に勘案し、期末配当につきましては1株当たり40円とさせていただきます。この結果、すでにお支払している中間配当金1株当たり38円を加えた年間配当金は1株当たり78円となります。

次期の年間配当金は1株当たり82円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状態等に影響をおよぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。当社グループはこれらの発生の可能性を認識したうえで、発生の防止、回避に努めるとともに、発生した場合にはその影響を最小限にとどめるべく対応する所存であります。

①海外展開におけるリスク

当社グループは、積極的に海外市場における事業の拡大を進めております。海外展開におきましては、模倣品など知的財産権に関するリスク、予期しない法律や規制の変更、テロ・戦争およびその他の要因による社会的混乱といったリスクが内在しております。こうした様々なリスクは、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

②情報セキュリティのリスク

当社グループが保有する顧客情報や機密情報等の情報資産の保護については、様々な対策を講じておりますが、予期しえない不正アクセスによる情報漏洩が発生した場合には、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

③債権回収のリスク

当社グループは、得意先を定量・定性の両面からと回収状況を定期的にレビューし、必要な引当金の検討・計上を行っております。しかしながら、得意先の信用状況の悪化や経営破綻等により、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

④重大な事故発生のリスク

当社グループは、営業車を活用し、顧客へ営業活動等を行っております。運行管理の徹底、安全教育の強化等、人命尊重を最優先とした安全対策に取り組んでおりますが、重大な交通事故が発生した場合、顧客の信頼及び社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

⑤製品による健康被害発生のリスク

当社グループの製品の多くは、一般消費者の頭髮や頭皮に直接触れるものであります。当社グループは、製品の安全性と品質の確保を最優先事項として取り組んでおりますが、当社製品による予期しえない重大な健康被害が発生した場合、顧客の信頼および社会的信用が失墜することで、当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響をおよぼす可能性があります。

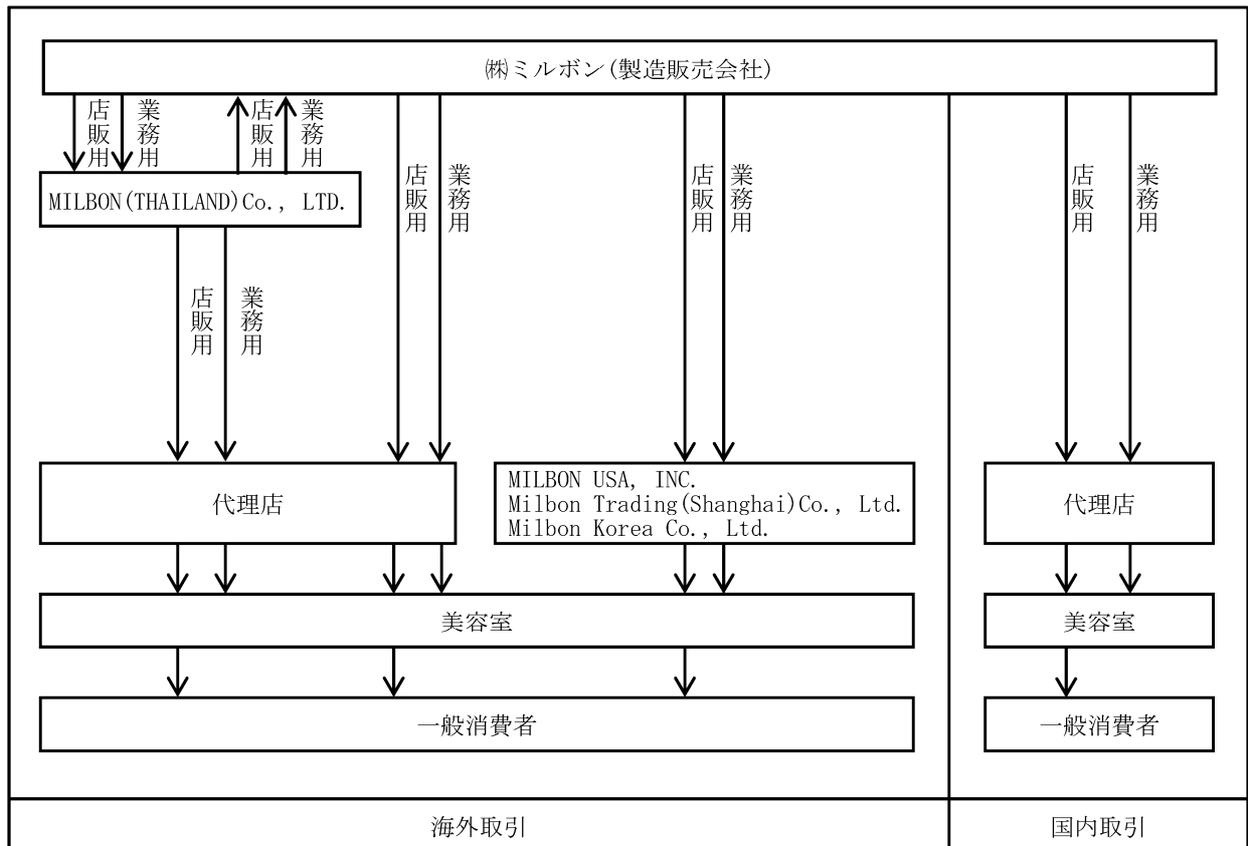
2. 企業集団の状況

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) MILBON USA, INC.	米国 ニューヨーク州	2,000千US\$	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を米国で販売しております。
(連結子会社) Milbon Trading (Shanghai) Co., Ltd.	中国 上海市	430,000千円	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を中国で販売しております。 役員の兼任が3名であります。
(連結子会社) Milbon Korea Co., Ltd.	韓国 ソウル市	3,000,000千ウォン	頭髮化粧品の販売	100.0	当社頭髮化粧品を韓国で販売しております。 役員の兼任が2名であります。
(連結子会社) MILBON (THAILAND) CO., LTD.	タイ王国 ラヨン県	450,000千バーツ	頭髮化粧品の製造及び販売	100.0	当社頭髮化粧品をタイ王国で製造及び販売しております。

(注) いずれも特定子会社に該当しております。

また、当社グループの事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

(事業系統図)



(注) 1 海外取引は国によっては販売経路が異なります。

2 店販用の主なものはヘアケア用剤であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ヘアデザイナーを通じて、美しい生き方を応援する事業を展開しております。

顧客と長期的な信頼関係を結ぶため、当社グループがこの事業を通じて顧客へ提供する価値をブランドステートメントと、その象徴となるスローガンとして制定しております。

ーブランドステートメントー

「すべては、女性が美しく生きるために。

私たちは一人ひとりの女性に、
自分らしさ、心の豊かさ、人生の彩りを価値にして届けます。

ヘアデザイナーと向き合い、ともに教え育み、
今を超えようと、磨き上げた結晶から、生まれ落ちる美しさ。

それは、私たちだけが創れる確かな価値。
女性が美しい髪を自信に、新しい世界にはばたけるよう、
私たちは、今ここにない未来を創り続けます。」

ーブランドスローガンー

美しさを拓く。 Find Your Beauty

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本の効率的な活用及び収益力向上の観点から、中期5ヶ年事業構想(2015年～2019年)において、最終年度(2019年)に以下の指標を上回ることを目標としております。

- | | |
|--------------------|-----|
| 1) ROE(株主資本当期純利益率) | 12% |
| 2) 連結営業利益率 | 20% |

(3) 中長期的な会社の経営戦略と目標とする経営指標

当社グループは、2015年度からの5年間を期間とする中期5ヶ年事業構想(2015年～2019年)を策定しております。グローバルビジョンを『ミルボンは、人材育成・教育を通じて、ヘアデザイナーの夢を実現するための、グローバルなフィールドを創造し、日本発(初)、世界No.1のプロフェッショナルグローバルメーカーを目指します。』とし、最終年度(2019年)に連結売上高350億円、連結営業利益70億円、海外売上比率18.6%の達成を掲げております。

グローバルに活動できる将来の経営を担う人材を育成し、世界の各地域に接近した製品開発と営業活動を展開してまいります。

(エリア別ビジョン)

- 日本 : 少子高齢化社会に対応する、世界に先駆けたエイジング美容モデルの創出
東アジアリージョン : 現地社員の育成と教育営業活動の推進により、収益構造を含めたアジアの柱となる成長軌道創り
東南アジアリージョン : タイ工場の本格稼働と、日本、東アジアに続く新たな成長の柱となる基盤創り
欧米リージョン : 代理店制へのビジネスモデルの転換と、欧州への進出機会の創出

(グローバル財務戦略)

- ・グローバルな製品供給態勢の構築と、各地域により密着した営業活動を展開するための成長投資を行います。
- ・成長により得られた利益を投資家のみなさまへ積極的に還元するため、配当性向40%を目安として株主還元を行います。また、株価水準と市場での流動性を鑑み、適宜株式分割を行います。

以上により、最終年度(2019年)にはヘア化粧品プロユース市場において、アジアNo1、世界ベスト5入りを目指しております。

(4) 会社の対処すべき課題

- 1) 販売態勢においては、フィールドパーソン(指導型営業部員)戦略の更なる進化に向けて、フィールド活動の選択と集中を行い、販売活動と美容室への教育支援の質を高めることで、活動内容と成果のモデルとなるミルボンサロンづくりを推進する。
- 2) 製品開発においては、ヘアデザインの流行の変化を素早く捉え、製品開発に生かすTAC(Target Authority Customer)製品開発システムをさらに充実する。
- 3) 顧客の潜在的なニーズの発掘と、それに応える基礎基盤研究による製品開発技術の向上を図る。
- 4) 国内外の工場の生産能力向上と物流システムの効率化の推進により、各地のニーズに合わせた製品供給態勢を構築する。
- 5) グローバルビジョンを推進するために、グローバルに活躍できる人材育成と仕組みの構築、経営感覚のある幹部育成、スペシャリストの養成を推進する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,912,293	4,023,328
受取手形及び売掛金	※2 3,424,543	3,805,519
有価証券	2,500,000	1,000,000
商品及び製品	2,428,521	2,974,165
仕掛品	30,925	36,684
原材料及び貯蔵品	835,568	883,147
繰延税金資産	278,166	289,131
その他	263,456	573,252
貸倒引当金	△48,570	△173,901
流動資産合計	14,624,904	13,411,329
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,019,076	11,826,282
減価償却累計額	△4,756,405	△5,031,190
建物及び構築物（純額）	4,262,671	6,795,092
機械装置及び運搬具	4,891,566	6,219,285
減価償却累計額	△3,771,219	△3,841,667
機械装置及び運搬具（純額）	1,120,346	2,377,617
土地	5,277,410	5,154,087
建設仮勘定	1,348,999	21,093
その他	2,191,555	2,161,337
減価償却累計額	△1,919,490	△1,828,094
その他（純額）	272,064	333,243
有形固定資産合計	12,281,492	14,681,134
無形固定資産	398,357	789,601
投資その他の資産		
投資有価証券	2,525,286	2,621,957
退職給付に係る資産	278,650	249,854
繰延税金資産	5,330	6,667
その他	734,891	737,198
貸倒引当金	△49,681	△53,556
投資その他の資産合計	3,494,477	3,562,121
固定資産合計	16,174,327	19,032,857
資産合計	30,799,232	32,444,187

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	684,978	687,193
未払金	2,343,762	2,788,818
未払法人税等	749,005	678,180
返品調整引当金	18,394	15,198
賞与引当金	108,823	137,562
その他	451,599	284,059
流動負債合計	4,356,565	4,591,012
固定負債		
退職給付に係る負債	27,425	32,270
繰延税金負債	117,962	30,667
その他	84,745	83,788
固定負債合計	230,133	146,726
負債合計	4,586,698	4,737,738
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,748	199,946
利益剰余金	23,440,262	25,248,823
自己株式	△542,094	△544,946
株主資本合計	25,097,916	26,903,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	737,221	752,695
為替換算調整勘定	311,451	43,336
退職給付に係る調整累計額	65,944	6,592
その他の包括利益累計額合計	1,114,616	802,624
純資産合計	26,212,533	27,706,448
負債純資産合計	30,799,232	32,444,187

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
売上高	27,377,173	29,134,631
売上原価	8,695,222	9,034,279
売上総利益	18,681,951	20,100,351
販売費及び一般管理費	※1,※2 13,954,349	※1,※2 14,986,915
営業利益	4,727,601	5,113,435
営業外収益		
受取利息	6,098	4,377
受取配当金	50,478	54,452
社宅負担金	61,611	59,582
保険解約差益	43,962	5,910
その他	27,272	28,226
営業外収益合計	189,422	152,549
営業外費用		
売上割引	447,972	472,361
為替差損	35,619	59,340
その他	5,910	605
営業外費用合計	489,501	532,307
経常利益	4,427,523	4,733,678
特別利益		
固定資産売却益	※3 1,403	※3 95
特別利益合計	1,403	95
特別損失		
固定資産除却損	※4 13,128	※4 66,238
減損損失	—	※5 241,389
特別損失合計	13,128	307,627
税金等調整前当期純利益	4,415,797	4,426,145
法人税、住民税及び事業税	1,420,048	1,410,348
法人税等調整額	45,271	△53,420
法人税等合計	1,465,319	1,356,928
当期純利益	2,950,478	3,069,216
親会社株主に帰属する当期純利益	2,950,478	3,069,216

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
当期純利益	2,950,478	3,069,216
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	368,701	15,474
為替換算調整勘定	551	△268,114
退職給付に係る調整額	△39,144	△59,351
その他の包括利益合計	330,108	△311,991
包括利益	3,280,586	2,757,224
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,280,586	2,757,224
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,599	21,655,660	△535,654	23,319,606
会計方針の変更による累積的影響額			△36,103		△36,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	199,599	21,619,557	△535,654	23,283,502
当期変動額					
剰余金の配当			△1,129,773		△1,129,773
親会社株主に帰属する当期純利益			2,950,478		2,950,478
自己株式の取得				△6,933	△6,933
自己株式の処分		148		493	642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	148	1,820,704	△6,439	1,814,413
当期末残高	2,000,000	199,748	23,440,262	△542,094	25,097,916

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	368,519	310,899	105,089	784,508	24,104,114
会計方針の変更による累積的影響額					△36,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	368,519	310,899	105,089	784,508	24,068,011
当期変動額					
剰余金の配当					△1,129,773
親会社株主に帰属する当期純利益					2,950,478
自己株式の取得					△6,933
自己株式の処分					642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	368,701	551	△39,144	330,108	330,108
当期変動額合計	368,701	551	△39,144	330,108	2,144,522
当期末残高	737,221	311,451	65,944	1,114,616	26,212,533

当連結会計年度(自平成27年12月21日至平成28年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000,000	199,748	23,440,262	△542,094	25,097,916
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	199,748	23,440,262	△542,094	25,097,916
当期変動額					
剰余金の配当			△1,260,656		△1,260,656
親会社株主に帰属する当期純利益			3,069,216		3,069,216
自己株式の取得				△3,196	△3,196
自己株式の処分		198		344	542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	198	1,808,560	△2,852	1,805,906
当期末残高	2,000,000	199,946	25,248,823	△544,946	26,903,823

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	737,221	311,451	65,944	1,114,616	26,212,533
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	737,221	311,451	65,944	1,114,616	26,212,533
当期変動額					
剰余金の配当					△1,260,656
親会社株主に帰属する当期純利益					3,069,216
自己株式の取得					△3,196
自己株式の処分					542
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	15,474	△268,114	△59,351	△311,991	△311,991
当期変動額合計	15,474	△268,114	△59,351	△311,991	1,493,914
当期末残高	752,695	43,336	6,592	802,624	27,706,448

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,415,797	4,426,145
減価償却費	1,038,954	1,083,053
減損損失	—	241,389
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4,269	129,589
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,829	33,743
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△6,041	△3,196
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△142,640	△58,967
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	8,507	7,428
受取利息及び受取配当金	△56,577	△58,830
為替差損益(△は益)	19,364	17,141
固定資産売却損益(△は益)	△1,403	△95
固定資産除却損	13,128	54,466
売上債権の増減額(△は増加)	△2,959	△402,947
たな卸資産の増減額(△は増加)	△219,025	△710,690
仕入債務の増減額(△は減少)	184,220	47,738
その他	1,710	390
小計	5,277,137	4,806,360
利息及び配当金の受取額	56,025	59,647
法人税等の支払額	△1,437,434	△1,510,759
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,895,728	3,355,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,517,265	△3,748,157
有形固定資産の売却による収入	1,403	1,500
無形固定資産の取得による支出	△96,293	△520,297
貸付けによる支出	△4,200	△3,000
貸付金の回収による収入	9,081	4,599
定期預金の預入による支出	△93,924	△1,348
定期預金の払戻による収入	—	28,620
投資有価証券の取得による支出	△100,558	△200,000
投資有価証券の償還による収入	—	100,000
差入保証金の差入による支出	△65,831	△47,798
差入保証金の回収による収入	35,778	15,591
保険積立金の積立による支出	△49,572	△3,314
保険積立金の解約による収入	51,766	12,634
その他	△4,864	△5,836
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,834,480	△4,366,808
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の純増減額(△は増加)	△6,290	△2,654
配当金の支払額	△1,129,170	△1,259,571
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,135,461	△1,262,225

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	14,118	△75,736
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△60,094	△2,349,522
現金及び現金同等物の期首残高	7,147,043	7,086,948
現金及び現金同等物の期末残高	※ 7,086,948	※ 4,737,426

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社名

MILBON USA, INC.

Milbon Trading (Shanghai)Co.,Ltd.

Milbon Korea Co.,Ltd.

MILBON (THAILAND)CO., LTD.

2 持分法の適用に関する事項

該当する事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

MILBON USA, INC.、Milbon Korea Co.,Ltd.及びMILBON (THAILAND)CO., LTD.の決算日は、9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。

また、Milbon Trading (Shanghai)Co.,Ltd.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日を仮決算日とする財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から連結決算日である12月20日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) 満期保有目的の債券

償却原価法

2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

② たな卸資産

商品

主として先入先出法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

製品・仕掛品

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

主として総平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社は定率法、在外連結子会社は定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	31～50年
機械装置及び運搬具	6～8年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び在外連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

当社及び在外連結子会社は従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

③ 返品調整引当金

当社は商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 偶発債務
債務保証

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
取引先等(銀行借入金)	17,950千円 (1件)	—

※2 期末日満期手形の処理について

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。
なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
受取手形	76,829千円	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
販売促進費	2,366,389千円	2,594,500千円
報酬・給与・手当	3,646,663千円	3,785,694千円
賞与引当金繰入額	77,245千円	103,349千円
退職給付費用	222,134千円	238,466千円
貸倒引当金繰入額	4,269千円	129,930千円

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
研究開発費	1,214,391千円	1,232,412千円

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
機械装置及び運搬具	1,276千円	95千円
その他	126千円	—
合計	1,403千円	95千円

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
建物及び構築物	7,167千円	40,593千円
機械装置及び運搬具	2,093千円	10,642千円
除却費用	2,768千円	11,771千円
その他	1,099千円	3,229千円
合計	13,128千円	66,238千円

※5 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地、その他

当社グループは、原則として、事業用資産については継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(241,389千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物112,717千円、機械装置及び運搬具18,243千円、土地110,309千円及びその他118千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、売却予定額に基づき算出しております。

（連結包括利益計算書関係）

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	515,999千円	△2,270千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	515,999千円	△2,770千円
税効果額	△147,297千円	18,245千円
その他有価証券評価差額金	368,701千円	15,474千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	551千円	△268,114千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△27,968千円	△53,816千円
組替調整額	△37,697千円	△33,947千円
税効果調整前	△65,665千円	△87,763千円
税効果額	26,521千円	28,411千円
退職給付に係る調整額	△39,144千円	△59,351千円
その他の包括利益合計	330,108千円	△311,991千円

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	16,558,617	—	—	16,558,617

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	184,672	1,740	170	186,242

（変動事由の概要）

- 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
- 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月18日 定時株主総会	普通株式	556,714	34	平成26年12月20日	平成27年3月19日
平成27年7月1日 取締役会	普通株式	573,059	35	平成27年6月20日	平成27年8月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	638,522	39	平成27年12月20日	平成28年3月18日

当連結会計年度(自平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,558,617	—	—	16,558,617

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	186,242	692	118	186,816

(変動事由の概要)

1. 増加は単元未満株式の買取請求による増加であります。
2. 減少は単元未満株式の買増請求による売却であります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月17日 定時株主総会	普通株式	638,522	39	平成27年12月20日	平成28年3月18日
平成28年6月29日 取締役会	普通株式	622,133	38	平成28年6月20日	平成28年8月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年3月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	654,872	40	平成28年12月20日	平成29年3月17日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年12月21日 至平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自平成27年12月21日 至平成28年12月20日)
現金及び預金勘定	4,912,293千円	4,023,328千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△325,344千円	△285,902千円
有価証券	2,500,000千円	1,000,000千円
現金及び現金同等物	7,086,948千円	4,737,426千円

(リース取引関係)

1 リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引
(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年12月20日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月20日)
該当する事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額
前連結会計年度(平成27年12月20日)
該当する事項はありません。

当連結会計年度(平成28年12月20日)
該当する事項はありません。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
支払リース料	754	—
減価償却費相当額	754	—

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引
(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
1年内	74,506	49,894
1年超	187,391	113,422
合計	261,898	163,317

（金融商品関係）

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については原則として資産の保全を目的とし、安全性の高いものに限って行うものとしております。

また、デリバティブ取引については、投機的な取引は行わない方針です。なお、当社グループは、当連結会計年度においてデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式及び満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し管理しており、定期的に把握された時価を取締役に報告しております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成27年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,912,293	4,912,293	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,424,543	3,424,543	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	5,009,036	5,009,036	—
資産計	13,345,872	13,345,872	—
(1) 買掛金	684,978	684,978	—
(2) 未払金	2,343,762	2,343,762	—
(3) 未払法人税等	749,005	749,005	—
負債計	3,777,746	3,777,746	—

当連結会計年度(平成28年12月20日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	4,023,328	4,023,328	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,805,519	3,805,519	—
(3) 有価証券及び投資有価証券	3,605,707	3,603,547	△2,160
資産計	11,434,556	11,432,396	△2,160
(1) 買掛金	687,193	687,193	—
(2) 未払金	2,788,818	2,788,818	—
(3) 未払法人税等	678,180	678,180	—
負債計	4,154,192	4,154,192	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。預金と同様の性格を有する合同運用指定金銭信託等は、すべて短期であるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、並びに(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
その他有価証券		
非上場株式	16,250	16,250

これについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び有価証券のうち満期のあるものの連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年12月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,912,293	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,424,543	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	100,558	—
②その他	2,500,000	—	—	—
合計	10,836,836	—	100,558	—

当連結会計年度（平成28年12月20日）

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,023,328	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,805,519	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
①社債	—	—	200,000	—
②その他	1,000,000	—	—	—
合計	8,828,848	—	200,000	—

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成27年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	100,558	100,558	—
	(3) その他	2,500,000	2,500,000	—
	小計	2,600,558	2,600,558	—
合計		2,600,558	2,600,558	—

当連結会計年度(平成28年12月20日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,000	197,840	△2,160
	(3) その他	1,000,000	1,000,000	—
	小計	1,200,000	1,197,840	△2,160
合計		1,200,000	1,197,840	△2,160

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成27年12月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,408,478	1,321,131	1,087,346
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,408,478	1,321,131	1,087,346
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,408,478	1,321,131	1,087,346

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成28年12月20日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,405,707	1,321,131	1,084,575
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,405,707	1,321,131	1,084,575
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		2,405,707	1,321,131	1,084,575

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額16,250千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日）

該当する事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日）

該当する事項はありません。

4 減損処理を行った有価証券

該当する事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、個々の銘柄の時価が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄については全て減損処理を行い、30%以上50%未満下落した銘柄については、個別に回復可能性の判定を行い、減損処理の可否を決定しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当する事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度としての確定給付企業年金及び確定拠出年金制度を併用するとともに、総合設立型厚生年金基金制度に加入しております。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	
退職給付債務の期首残高	1,656,166	千円	1,858,918	千円
会計方針の変更による累積的影響額	55,973	〃	—	〃
会計方針の変更を反映した期首残高	1,712,140	〃	1,858,918	〃
勤務費用	126,614	〃	137,239	〃
利息費用	17,121	〃	16,730	〃
数理計算上の差異の発生額	29,711	〃	12,666	〃
退職給付の支払額	△26,669	〃	△84,258	〃
退職給付債務の期末残高	1,858,918	〃	1,941,296	〃

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	
年金資産の期首残高	1,913,816	千円	2,137,569	千円
期待運用収益	47,845	〃	53,439	〃
数理計算上の差異の発生額	1,742	〃	△41,149	〃
事業主からの拠出額	200,833	〃	125,550	〃
退職給付の支払額	△26,669	〃	△84,258	〃
年金資産の期末残高	2,137,569	〃	2,191,150	〃

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年12月20日)		(平成28年12月20日)	
積立型制度の退職給付債務	1,858,918	千円	1,941,296	千円
年金資産	△2,137,569	〃	△2,191,150	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△278,650	〃	△249,854	〃
退職給付に係る資産	△278,650	〃	△249,854	〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△278,650	〃	△249,854	〃

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	
	勤務費用	126,614	千円	137,239
利息費用	17,121	〃	16,730	〃
期待運用収益	△47,845	〃	△53,439	〃
数理計算上の差異の費用処理額	△37,697	〃	△33,947	〃
確定給付制度に係る退職給付費用	58,193	〃	66,583	〃

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	
	数理計算上の差異	65,665	千円	87,763
合計	65,665	〃	87,763	〃

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)		当連結会計年度 (平成28年12月20日)	
	未認識数理計算上の差異	97,263	千円	9,499
合計	97,263	〃	9,499	〃

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
	国内債券	26%
国内株式	26%	26%
外国債券	8%	9%
外国株式	22%	23%
その他	18%	16%
合計	100%	100%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
割引率	0.9%	0.9%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%
予想昇給率	5.1%	5.1%

3 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	
退職給付に係る負債の期首残高	20,238	千円	27,425	千円
退職給付費用	12,206	〃	11,999	〃
退職給付の支払額	△3,699	〃	△4,571	〃
為替換算差額	△1,320	〃	△2,583	〃
退職給付に係る負債の期末残高	27,425	〃	32,270	〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

該当する事項はありません。

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度12,206千円 当連結会計年度11,999千円

4 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度44,790千円、当連結会計年度47,423千円であります。

5 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度194,325千円、当連結会計年度208,122千円であります。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(平成27年12月20日)		(平成28年12月20日)	
年金資産の額	42,143,706	千円	41,268,612	千円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の合計額	50,405,794	〃	48,678,018	〃
差引額	△8,262,087	〃	△7,409,405	〃

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 9.0% (自 平成26年12月1日 至 平成27年11月30日)

当連結会計年度 9.3% (自 平成27年12月1日 至 平成28年11月30日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度11,333,828千円、当連結会計年度10,845,782千円)及び別途積立金(前連結会計年度3,071,740千円、当連結会計年度3,436,376千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間13年の元利均等償却であり、当社は、連結財務諸表上、特別掛金(前連結会計年度83,581千円、当連結会計年度87,641千円)を費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

(ストック・オプション等関係)

該当する事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	15,679千円	53,450千円
返品調整引当金	6,070千円	4,681千円
賞与引当金	30,115千円	36,960千円
たな卸資産評価損	10,001千円	14,116千円
未払事業税及び事業所税	67,948千円	51,981千円
未払社会保険料	31,812千円	30,382千円
たな卸資産未実現利益	114,796千円	82,122千円
その他	5,587千円	25,672千円
繰延税金資産(流動)小計	282,011千円	299,367千円
評価性引当額	△3,844千円	△10,235千円
繰延税金資産(流動)合計	278,166千円	289,131千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	298,243千円	295,153千円
資産除去債務に対する除去費用	15,725千円	16,568千円
貸倒引当金	15,997千円	16,388千円
退職給付に係る負債	5,431千円	6,737千円
投資有価証券評価損	1,988千円	1,889千円
役員退職慰労金	20,334千円	3,905千円
減損損失	—	73,865千円
その他	178,267千円	122,442千円
繰延税金資産(固定)小計	535,987千円	536,950千円
評価性引当額	△197,054千円	△135,079千円
繰延税金資産(固定)合計	338,932千円	401,870千円
繰延税金負債(固定)		
退職給付に係る資産	△89,725千円	△76,455千円
その他有価証券評価差額金	△350,125千円	△331,880千円
海外子会社留保利益	△11,713千円	△17,535千円
繰延税金負債(固定)合計	△451,564千円	△425,870千円
繰延税金資産(固定)の純額	△112,631千円	△24,000千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年12月20日)	当連結会計年度 (平成28年12月20日)
法定実効税率 (調整)	35.5%	33.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割	0.4%	0.5%
試験研究費税額控除	△3.6%	△2.7%
生産性向上設備投資促進税制税額控除	—	△3.1%
雇用者給与等税額控除	△1.4%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.9%	0.7%
その他	0.6%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率	33.2%	30.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年12月21日に開始する連結会計年度及び平成29年12月21日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年12月21日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は13,884千円減少し、法人税等調整額が31,390千円、その他有価証券評価差額金が17,353千円増加し、退職給付に係る調整累計額が152千円それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

該当する事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、営業所等の不動産賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

なお、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち各連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

(賃貸等不動産関係)

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

当社グループは頭髮化粧品等の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前連結会計年度(自平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマメント ウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	16,195,157	9,506,662	1,410,639	264,714	27,377,173

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
23,880,639	3,496,534	27,377,173

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	ヘアケア用剤	染毛剤	パーマネントウェーブ用剤	その他	合計
外部顧客への売上高	17,711,486	9,892,665	1,260,072	270,406	29,134,631

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	その他	合計
25,287,321	3,847,310	29,134,631

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは頭髮化粧品品の製造、販売の単一セグメントであるため記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当する事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当する事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

該当する事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
1株当たり純資産額(円)	1,601.02	1,692.33
1株当たり当期純利益金額(円)	180.20	187.47

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。
 2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当連結会計年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,950,478	3,069,216
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,950,478	3,069,216
普通株式の期中平均株式数(株)	16,373,127	16,371,984

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,451,907	3,351,605
受取手形	※3 596,716	※3 598,261
売掛金	※1 2,957,709	※1 3,430,880
有価証券	2,500,000	1,000,000
商品及び製品	1,842,868	2,302,956
仕掛品	30,307	36,471
原材料及び貯蔵品	738,427	765,762
前払費用	49,517	60,796
繰延税金資産	163,370	207,009
その他	※1 257,911	※1 665,110
貸倒引当金	△45,482	△172,141
流動資産合計	13,543,252	12,246,711
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,662,538	6,210,804
構築物	83,621	163,522
機械及び装置	908,466	2,206,877
車両運搬具	10,363	7,097
工具、器具及び備品	241,080	308,219
土地	5,167,294	5,056,984
建設仮勘定	1,348,999	13,338
有形固定資産合計	11,422,364	13,966,844
無形固定資産		
ソフトウェア	317,646	540,482
その他	51,644	225,825
無形固定資産合計	369,290	766,308

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,525,286	2,621,957
関係会社株式	1,714,427	1,714,427
関係会社出資金	430,000	430,000
従業員に対する長期貸付金	3,007	1,582
関係会社長期貸付金	220,000	220,000
前払年金費用	181,387	240,354
繰延税金資産	—	51,139
その他	540,934	545,035
貸倒引当金	△49,681	△53,556
投資その他の資産合計	5,565,360	5,770,940
固定資産合計	17,357,016	20,504,093
資産合計	30,900,269	32,750,805
負債の部		
流動負債		
買掛金	※1 697,730	※1 712,081
未払金	※1 2,285,591	※1 2,734,373
未払費用	96,026	99,235
未払法人税等	735,046	649,905
前受金	4,359	7,561
預り金	145,056	142,468
返品調整引当金	18,394	15,198
賞与引当金	91,260	96,040
その他	182,825	11,803
流動負債合計	4,256,293	4,468,667
固定負債		
繰延税金負債	10,356	—
その他	82,753	80,405
固定負債合計	93,109	80,405
負債合計	4,349,402	4,549,072

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	199,120	199,120
その他資本剰余金	628	826
資本剰余金合計	199,748	199,946
利益剰余金		
利益準備金	300,880	300,880
その他利益剰余金		
別途積立金	3,500,000	3,500,000
繰越利益剰余金	20,355,111	21,993,156
利益剰余金合計	24,155,991	25,794,036
自己株式	△542,094	△544,946
株主資本合計	25,813,645	27,449,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	737,221	752,695
評価・換算差額等合計	737,221	752,695
純資産合計	26,550,866	28,201,732
負債純資産合計	30,900,269	32,750,805

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
売上高	※1 25,934,586	※1 27,558,204
売上原価	※1 8,662,711	※1 9,327,984
売上総利益	17,271,875	18,230,219
販売費及び一般管理費	※2 12,485,004	※2 13,389,170
営業利益	4,786,871	4,841,049
営業外収益		
受取利息及び配当金	※1 53,636	※1 58,917
雑収入	※1 131,836	※1 91,568
営業外収益合計	185,472	150,486
営業外費用		
売上割引	447,972	472,361
雑損失	32,396	※1 29,718
営業外費用合計	480,368	502,079
経常利益	4,491,975	4,489,456
特別利益		
固定資産売却益	※1 1,142	※1 1,025
特別利益合計	1,142	1,025
特別損失		
固定資産除却損	12,439	66,035
減損損失	—	241,389
特別損失合計	12,439	307,424
税引前当期純利益	4,480,678	4,183,057
法人税、住民税及び事業税	1,395,482	1,371,245
法人税等調整額	64,466	△86,890
法人税等合計	1,459,948	1,284,355
当期純利益	3,020,729	2,898,701

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)		当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 原材料費		5,653,781	64.1	6,075,024	65.2
II 外注加工費		1,491,477	16.9	1,437,356	15.4
III 労務費		740,231	8.4	799,194	8.6
(うち賞与引当金繰入額)		(15,540)		(15,380)	
IV 経費		932,603	10.6	1,004,159	10.8
(うち減価償却費)		(390,215)		(460,643)	
(うち水道光熱費)		(101,462)		(87,243)	
(うち消耗品費)		(63,155)		(97,127)	
当期総製造費用		8,818,093	100.0	9,315,734	100.0
仕掛品期首たな卸高		22,726		30,307	
合計		8,840,819		9,346,041	
他勘定への振替高	※1	8,134		7,429	
仕掛品期末たな卸高		30,307		36,471	
当期製品製造原価		8,802,377		9,302,141	

(脚注)

前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 8,134千円	※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。 研究開発費 7,165千円 その他 263千円
2 原価計算の方法 工程別総合原価計算制度を採用しております。	2 原価計算の方法 同左

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	479	199,599	300,880	3,500,000	18,500,258	22,301,138
会計方針の変更による累積的影響額							△36,103	△36,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,000,000	199,120	479	199,599	300,880	3,500,000	18,464,155	22,265,035
当期変動額								
剰余金の配当							△1,129,773	△1,129,773
当期純利益							3,020,729	3,020,729
自己株式の取得								
自己株式の処分			148	148				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	148	148	-	-	1,890,955	1,890,955
当期末残高	2,000,000	199,120	628	199,748	300,880	3,500,000	20,355,111	24,155,991

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△535,654	23,965,083	368,519	368,519	24,333,603
会計方針の変更による累積的影響額		△36,103			△36,103
会計方針の変更を反映した当期首残高	△535,654	23,928,980	368,519	368,519	24,297,499
当期変動額					
剰余金の配当		△1,129,773			△1,129,773
当期純利益		3,020,729			3,020,729
自己株式の取得	△6,933	△6,933			△6,933
自己株式の処分	493	642			642
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			368,701	368,701	368,701
当期変動額合計	△6,439	1,884,664	368,701	368,701	2,253,366
当期末残高	△542,094	25,813,645	737,221	737,221	26,550,866

当事業年度(自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	2,000,000	199,120	628	199,748	300,880	3,500,000	20,355,111	24,155,991
会計方針の変更による 累積的影響額								
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,000,000	199,120	628	199,748	300,880	3,500,000	20,355,111	24,155,991
当期変動額								
剰余金の配当							△1,260,656	△1,260,656
当期純利益							2,898,701	2,898,701
自己株式の取得								
自己株式の処分			198	198				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	198	198	-	-	1,638,045	1,638,045
当期末残高	2,000,000	199,120	826	199,946	300,880	3,500,000	21,993,156	25,794,036

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△542,094	25,813,645	737,221	737,221	26,550,866
会計方針の変更による 累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	△542,094	25,813,645	737,221	737,221	26,550,866
当期変動額					
剰余金の配当		△1,260,656			△1,260,656
当期純利益		2,898,701			2,898,701
自己株式の取得	△3,196	△3,196			△3,196
自己株式の処分	344	542			542
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			15,474	15,474	15,474
当期変動額合計	△2,852	1,635,391	15,474	15,474	1,650,865
当期末残高	△544,946	27,449,036	752,695	752,695	28,201,732

（4）個別財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当する事項はありません。

（重要な会計方針）

1 資産の評価基準及び評価方法

（1）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券

償却原価法

② 子会社株式

移動平均法に基づく原価法

③ その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

（2）たな卸資産の評価基準及び評価方法

① 商品

先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 製品・仕掛品

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

③ 原材料

総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

④ 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定率法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 31～50年

機械及び装置 8年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員賞与（使用人兼務役員の使用人分を含む）の支給に充てるため、支給見込額に基づく金額を計上しております。

（3）返品調整引当金

商品及び製品の返品による損失に備えるため、過去の返品率等を勘案し、将来の返品に伴う損失予想額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末における期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用についてはその発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数、主として5年による定額法により費用処理しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
短期金銭債権	395,561千円	644,455千円
短期金銭債務	66,051千円	72,903千円
2 偶発債務 債務保証		

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
取引先等(銀行借入金)	17,950千円 (1件)	—

※3 期末日満期手形の処理について

期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
受取手形	76,829千円	—

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
営業取引による取引高		
売上高	1,381,874千円	1,423,117千円
仕入高	435,210千円	799,898千円
営業取引以外の取引による取引高	16,014千円	14,280千円

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度23.7%、当事業年度24.2%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度76.3%、当事業年度75.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年12月21日 至 平成27年12月20日)	当事業年度 (自 平成27年12月21日 至 平成28年12月20日)
販売促進費	2,231,417千円	2,477,734千円
報酬及び給料手当	3,136,196千円	3,261,489千円
賞与引当金繰入額	62,862千円	65,915千円
退職給付費用	209,233千円	225,793千円
貸倒引当金繰入額	1,668千円	130,533千円
減価償却費	414,651千円	409,786千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年12月20日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式1,714,427千円、関係会社出資金430,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められていることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	15,009千円	53,019千円
返品調整引当金	6,070千円	4,681千円
賞与引当金	30,115千円	29,580千円
たな卸資産評価損	10,001千円	14,116千円
未払事業税及び事業所税	67,948千円	51,981千円
未払社会保険料	31,812千円	30,382千円
その他	2,412千円	23,248千円
繰延税金資産(流動)合計	163,370千円	207,009千円
繰延税金資産(固定)		
減価償却費	278,619千円	281,227千円
貸倒引当金	15,997千円	16,388千円
投資有価証券評価損	1,988千円	1,889千円
関係会社株式評価損	64,574千円	61,365千円
役員退職慰労金	20,334千円	3,905千円
資産除去債務	15,725千円	16,568千円
減損損失	—	73,865千円
その他	937千円	1,358千円
繰延税金資産(固定)合計	398,176千円	456,568千円
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	350,125千円	331,880千円
前払年金費用	58,406千円	73,548千円
繰延税金負債(固定)合計	408,532千円	405,428千円
繰延税金資産(固定)の純額	△10,356千円	51,139千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年12月20日)	当事業年度 (平成28年12月20日)
法定実効税率	35.5%	33.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	1.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2%	△0.2%
住民税均等割	0.4%	0.5%
試験研究費税額控除	△3.5%	△2.9%
生産性向上設備投資促進税制税額控除	—	△3.3%
雇用者給与等税額控除	△1.4%	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.1%	0.8%
その他	△0.3%	1.1%
税効果会計適用後の法人税等の税率の負担率	32.6%	30.7%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.2%から平成28年12月21日に開始する事業年度及び平成29年12月21日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.8%に、平成30年12月21日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は、17,460千円減少し、法人税等調整額が34,813千円、その他有価証券評価差額金が17,353千円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。